

事務事業名	障害程度区分認定等事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5023			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	有泉 久			
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	竹野かおり			
基本政策	基本計画	IV	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	体系	17	事業区分	01	一般	03	01	02	050	10
施策		30		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		法令根拠	障害者自立支援法						
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳(26年度 決算見込)						
	1. 事務事業 障害者の方が障害福祉サービスを受ける前提となる6段階の区分(区分1~6:区分6の者が必要度が高い)を認定し、支給決定をする事業。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	2. 業務 障害者が介護給付の必要に応じ適切なサービスを受けられるよう、80項目の調査を行い、総合的な判断を踏まえた判定を行う。			委員報酬						
				臨時職員賃金						
				手数料						
			その他							
						計 0				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	27年度活動予定		
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円	1,011	833	1,098	800	800	800	
		県支出金	千円				400	400	400	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,012	1,006	1,098	1,534	1,300	1,300	
		事業費計(A)	千円	2,023	1,839	2,196	2,734	2,500	2,500	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480	480	
		人件費計(B)	千円	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	0
		(A)+(B)	千円	4,207	4,023	4,380	4,918	4,684	4,684	0
	活動指標	アイウ	件	122.0	98.0	160.0	180.0	130.0	130.0	
	対象指標	アイウ	人	3,960.0	3,960.0	3,967.0	4,000.0	4,050.0	4,100.0	
	成果指標	アイウ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	上位成果指標	アイウ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		アイウ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年障害者自立支援法施行に伴い障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分を設け、介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるよう導入された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	相談支援事業所の委託等により相談支援が充実してきたことから申請者が増加傾向になると見込まれる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	障害支援区分に下方変更があった方から、区分が変更した理由について説明を求められた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	障害支援区分の更新に必要な認定調査の実施を職員と認定調査員(臨時雇用)に振り分けるなど、認定調査に係る対応方法を変更した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	障害程度区分認定等事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 障害のある人に、そのニーズに見合った適切なサービスを利用してもらえるよう支援することで障害者福祉の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法第15条で障害支援区分審査会を市町村に置くことと定めているため、民間委託等は不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法により定められた事業であり、継続して実施していくことは必要である。今後、法律改正等があっても、目的や必要が変わることはない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 障害者総合支援法に基づいて実施しており、成果の向上を見直す余地は無い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 障害者総合支援法第22条で障害福祉サービス(介護給付)は、障害支援区分等を勘案して支給の要否の決定を行うものとする、とあるため廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 障害支援区分審査会は毎月1回開催しており、隔月等の開催では対象者へのサービスが遅れてしまう。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 障害支援区分の認定調査については外部委託のほか、都道府県が行う研修を修了した者が実施するとあることから、介護保険認定調査員にこの研修を受講させ、認定調査員として臨時雇用し、コストを削減に努めた。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 様々な障害のある人に対し、その人が必要とするサービスを適切に提供できるよう、認定調査、医師意見書を踏まえて認定審査会により決定しているため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害支援区分の認定調査については、調査が多いときは職員が自ら調査に出向くこともあり、日常の業務に影響をもたらすため、今後は、県が行う研修を修了した者が実施するとあることから、引き続き、介護保険認定調査員にこの研修を受講させ、認定調査員として臨時雇用し、コストを削減に努めていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 職員の事務の効率性を図るため、認定調査員の臨時雇用を増やしていく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					